2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名	株式会社ＮｅｘＴｏｎｅ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7094	URL	https://www.nex-tone.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役ＣＥＯ	（氏名）	阿南 雅浩
問合せ先責任者	（役職名） 常務取締役	（氏名）	渡邊 史弘　（TEL）03-5475-5029
半期報告書提出予定日	2026年11月11日	配当支払開始予定日	2026年12月14日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	11,351	10.6	1,063	80.9	1,098	83.3	627	66.7
2026年３月期中間期	10,267	9.0	587	55.4	599	50.6	376	28.4

（注）包括利益 2027年３月期中間期　876百万円（ 121.5%）　2026年３月期中間期　395百万円（ 98.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	64.25	―
2026年３月期中間期	38.58	―

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	17,730	7,147	34.0
2026年３月期	15,827	6,461	35.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　6,029百万円　2026年３月期　5,564百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	20.00	20.00
2027年３月期	―	11.00			
2027年３月期(予想)			―	11.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	5.9	1,600	23.0	1,600	19.9	1,000	26.3	102.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　　ー社（社名）　　除外　　１社（社名）株式会社エッグス

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（注）詳細は、添付資料11ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	9,940,800株	2026年３月期	9,940,800株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	169,566株	2026年３月期	172,450株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	9,769,216株	2026年３月期中間期	9,762,605株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料５ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び説明動画の入手方法）

決算補足説明資料は2026年11月10日（火）にTDnetにて開示するとともに当社ウェブサイトに掲載いたします。また、2026年11月11日（水）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会をWEB配信にて開催し、説明会動画を後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……11
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……11
（セグメント情報等の注記） ……12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当社グループが事業を展開する音楽関連市場につきまして、一般社団法人日本レコード協会によりますと、音楽ソフト（オーディオレコード及び音楽ビデオ）の生産金額は前年同期比108％（2026年１月～９月）と堅調に推移し、音楽配信売上推計金額は前年同期比117％（2026年１月～６月）と好調に推移しております。音楽配信売上の内訳をみると、ダウンロードは前年同期比95％と減少傾向であり、定額制音楽配信サービス等のストリーミング配信は前年同期比119％と引き続き拡大しております。

このような状況の中、当社グループは2026年５月に公表した中期業績計画の達成に向け、当中間連結会計期間において、100％子会社の株式会社エムシージェイピー（以下、「MCJP」）を通じ、米国法人Exceleration Music Partners, LLCとの共同出資枠組みにより、世界的音楽家である坂本龍一氏の代表曲群を含む音楽カタログ（著作権・原盤権等）を取得するとともに、同カタログのアジア地域における管理権を獲得いたしました。加えて、リユース型祝い花「BLONIA（ブロニア）」の胡蝶蘭モデルの提供や、音楽IP（知的財産）を活用した新規アパレル・グッズEC事業「#onpuk（オンプク）」を開始いたしました。

また、各事業において、DX推進やAI活用による業務効率化及びインフラコスト等の抑制を進めるとともに、音楽産業の振興への貢献を目的としたメディアでの情報発信やイベント開催等を継続的に行っております。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、各事業が堅調に推移したことにより売上高が拡大いたしました。利益面においては、売上高拡大に伴う利益の増加やコスト抑制に加え、前連結会計年度末に連結子会社の一部事業を整理し譲渡したこと等により収益性が改善いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は11,351百万円（前年同期比110.6％）、営業利益は1,063百万円（前年同期比180.9％）、経常利益は1,098百万円（前年同期比183.3％）、親会社株主に帰属する中間純利益は627百万円（前年同期比166.7％）と増収増益となり、売上高及び各段階利益はいずれも中間連結会計期間として過去最高を更新いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 著作権管理事業

楽曲の著作権に関わる２つの事業、当社の基幹事業である音楽著作権管理事業と、MCJPで展開している音楽出版事業を「著作権管理事業」としております。著作権者からの委託を受け、音楽著作物の利用の許諾と音楽著作権使用料の徴収・分配を行うほか、音楽出版社に向けた業務代行サービス等を提供しております。

音楽著作物の利用時期と当社著作権管理事業の売上計上時期にはおおよそ１～２四半期のタイムラグが生じるため、当中間連結会計期間の音楽著作権使用料の対象となる利用時期は主に2025年10月～2026年６月となります。

（利用時期と計上時期のイメージ）

利用区分	利用時期			
	第１四半期計上	第２四半期計上	第３四半期計上	第４四半期計上
録音権	１月～３月	４月～６月	７月～９月	10月～12月
インタラクティブ配信	１月～３月	４月～６月	７月～９月	10月～12月
放送	10月～12月	１月～３月	４月～６月	７月～９月

（注）表中の「利用区分」は主要な区分のみを記載しております。

当中間連結会計期間における著作権管理事業は、ストリーミング音楽配信市場と動画配信サービス市場の伸長により国内のインタラクティブ配信の使用料徴収額が増加したほか、アイドル系楽曲の音楽ソフト等における利用増加により録音権の使用料徴収も順調に推移いたしました。

また、当社管理楽曲のCMや番組での利用拡大に伴い放送・有線放送の使用料徴収額が増加いたしました。

加えて、YouTube動画視聴における世界規模での直接徴収や各国管理事業者との直接契約拡大が奏功し、海外地域での使用料徴収額が大幅に増加いたしました。

当中間連結会計期間末における当社の管理楽曲数は888,444曲（期中新規管理楽曲数は73,324曲）となり、新規の権利者・音楽出版社からの管理委託により事業基盤は着実に拡大しております。

さらに、MCJPにおいては、坂本龍一氏の音楽カタログについて、アジア地域における利用許諾等の管理業務を開始いたしました。

以上の結果、売上高は857百万円（前年同期比111.8%）、セグメント利益は336百万円（前年同期比102.8%）となり、増収増益となりました。

② デジタルコンテンツディストリビューション（DD）事業

当社及び連結子会社の株式会社レコチョク（以下、「レコチョク」）で行う、国内外の音楽配信プラットフォームに向けた、原盤（音源・映像）供給サービスを「DD事業」としております。

当中間連結会計期間におけるDD事業は、新規権利者との契約、取扱原盤の着実な増加、ストリーミング音楽配信市場と動画配信サービス市場の伸長及び当社の強みであるアニメ・ゲーム関連及びVTuber等のネットクリエイター関連の原盤再生の増加等により順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は5,531百万円（前年同期比109.7%）、セグメント利益は522百万円（前年同期比110.2%）となり、増収増益となりました。

③ 音楽配信事業

レコチョクにおける基幹事業である音楽配信（個人向け・法人向け）を「音楽配信事業」としております。音楽配信（個人向け）は単曲販売のダウンロード及び定額制販売のストリーミングを提供し、音楽配信（法人向け）は店舗、カラオケボックスや結婚式場向けの映像・BGM配信サービス等を行っております。

当中間連結会計期間における音楽配信事業は、個人向けサービスが市場環境の影響で縮小傾向にある一方、法人向けサービスは拡大が進み、堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は3,894百万円（前年同期比101.5%）、セグメント利益は793百万円（前年同期比99.9%）となりました。

④　その他

上記「著作権管理事業」、「デジタルコンテンツディストリビューション（DD）事業」、「音楽配信事業」に含まれない各種の事業を「その他」としております。

「その他」に含まれる事業といたしましては、キャスティング事業、リユースプロダクト事業、100%子会社の株式会社NexToneシステムズにおけるシステム開発・保守運用事業及びレコチョクにおけるレコード会社・音楽プロダクション向けソリューション事業等となります。

当中間連結会計期間においては、前連結会計年度末に連結子会社の一部事業を整理し譲渡したこと等により収益性が改善したほか、ソリューション事業において、直販Eコマースの売上が好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,463百万円（前年同期比136.6%）、セグメント利益は214百万円（前年同期は176百万円の損失）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて1,903百万円増加し、17,730百万円となりました。これは主に、各事業が好調に推移したことによる現金及び預金の増加1,331百万円、売掛金の増加249百万円に加え、坂本龍一氏の音楽カタログを取得したこと及び著作権管理事業における権利者との関係強化のため投資有価証券を取得したこと等により固定資産が522百万円増加した一方で、その他流動資産が201百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,217百万円増加し、10,583百万円となりました。これは主に、レコチョクによる直販Eコマースが好調なことに伴う買掛金の増加808百万円、著作権管理事業において権利者への分配が増加したことに伴う未払金の増加400百万円、未払法人税等が114百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて685百万円増加し、7,147百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上627百万円及び、非支配株主持分の増加220百万円の一方で、2026年３月期に係る期末配当の実施に伴う剰余金の減少195百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して1,331百万円増加し、12,396百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその原因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,312百万円（前中間連結会計期間は411百万円）となりました。これは主に、各事業の業績が好調に推移したことで資金が積み上がったことによるものであります。その主な内容は、著作権管理事業において権利者への分配が増加したことに伴う未払金の増加額329百万円に加え、レコチョクによる直販Eコマースが好調なことに伴う仕入債務の増加額809百万円の他、各事業で使用しているソフトウエア等の減価償却費312百万円及び税金等調整前中間純利益1,069百万円を計上したこと等による増加の一方で、売上債権の増加額249百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△785百万円（前中間連結会計期間は△425百万円）となりました。これは主に、著作権管理事業において坂本龍一氏の音楽カタログを取得したこと及び、各事業において使用しているシステムの継続的な改修及び新機能追加等に伴う無形固定資産の取得による支出683百万円の他、著作権管理事業における権利者との関係強化を目的とした、投資有価証券の取得による支出99百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2026年３月期に係る期末配当の実施の結果△195百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきまして、利益水準は通期の連結業績予想に対し好調に進捗していますが、当社グループの事業を取り巻く経済環境、需要動向等が不確定のため、2026年５月12日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更しておりません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,064	12,396
売掛金	1,725	1,974
仕掛品	1	3
その他	718	517
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	13,508	14,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	129	97
工具、器具及び備品（純額）	50	53
有形固定資産合計	179	151
無形固定資産		
顧客関連資産	171	137
ソフトウエア	1,455	1,410
その他	15	516
無形固定資産合計	1,642	2,063
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	―	12
繰延税金資産	201	189
差入保証金	247	243
その他	47	180
投資その他の資産合計	496	625
固定資産合計	2,318	2,840
資産合計	15,827	17,730

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,255	4,064
未払金	5,100	5,500
未払法人税等	111	226
賞与引当金	266	219
役員賞与引当金	40	26
その他	233	201
流動負債合計	9,008	10,239
固定負債		
退職給付に係る負債	16	－
その他	341	343
固定負債合計	357	343
負債合計	9,365	10,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,218	1,218
資本剰余金	758	758
利益剰余金	3,864	4,296
自己株式	△276	△271
株主資本合計	5,565	6,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	27
その他の包括利益累計額合計	△1	27
非支配株主持分	897	1,118
純資産合計	6,461	7,147
負債純資産合計	15,827	17,730

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	10,267	11,351
売上原価	7,682	8,243
売上総利益	2,584	3,108
販売費及び一般管理費	1,996	2,045
営業利益	587	1,063
営業外収益		
受取利息	9	18
受取配当金	1	0
為替差益	－	4
移転補償金	－	8
その他	2	3
営業外収益合計	13	36
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
為替差損	1	－
その他	－	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	599	1,098
特別損失		
減損損失	－	28
特別損失合計	－	28
税金等調整前中間純利益	599	1,069
法人税等	205	219
中間純利益	394	850
非支配株主に帰属する中間純利益	17	222
親会社株主に帰属する中間純利益	376	627

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	394	850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	26
その他の包括利益合計	1	26
中間包括利益	395	876
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	377	655
非支配株主に係る中間包括利益	18	220

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	599	1,069
減価償却費	320	312
のれん償却額	8	－
顧客関連資産償却額	34	34
受取利息及び受取配当金	△10	△19
固定資産除却損	0	0
移転補償金	－	△8
減損損失	－	28
売上債権の増減額（△は増加）	△97	△249
仕入債務の増減額（△は減少）	△454	809
賞与引当金の増減額（△は減少）	△34	△46
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△7	△13
退職給付に係る資産又は負債の増減額（△は減少）	△24	△28
未払金の増減額（△は減少）	112	329
長期未払金の増減額（△は減少）	△119	10
その他	157	176
小計	484	2,403
利息及び配当金の受取額	9	16
補助金の受取額	－	2
移転補償金の受取額	221	－
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△303	△109
営業活動によるキャッシュ・フロー	411	2,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34	△12
投資有価証券の取得による支出	－	△99
無形固定資産の取得による支出	△393	△683
敷金及び保証金の回収による収入	2	－
出資金の回収による収入	－	10
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425	△785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	－
配当金の支払額	－	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△195
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△14	1,331
現金及び現金同等物の期首残高	9,629	11,064
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,615	12,396

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	著作権管理事業	DD事業	音楽配信事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	693	4,921	3,838	9,453	813	10,267	－	10,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	73	121	－	195	257	452	△452	－
計	767	5,043	3,838	9,649	1,070	10,720	△452	10,267
セグメント利益又は損失（△）	326	473	794	1,595	△176	1,418	△830	587

(注)１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャスティング事業、リユースプロダクト事業、システム開発・保守運用事業、ソリューション事業、エージェント事業等を含んでおります。

２.セグメント利益又は損失(△)の調整額△830百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△815百万円及びセグメント間取引消去△15百万円が含まれております。

３.セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	著作権管理事業	DD事業	音楽配信事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	803	5,451	3,894	10,148	1,202	11,351	－	11,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	54	79	－	134	260	395	△395	－
計	857	5,531	3,894	10,283	1,463	11,746	△395	11,351
セグメント利益	336	522	793	1,651	214	1,866	△803	1,063

(注)１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャスティング事業、リユースプロダクト事業、システム開発・保守運用事業、ソリューション事業等を含んでおります。

２.セグメント利益の調整額△803百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△796百万円及びセグメント間取引消去△7百万円が含まれております。

３.セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「DD事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては28百万円であります。